

## 運用報告書(全体版)

### リスク抑制型・ 4資産バランスファンド (愛称 にいがた創業応援団)

**【2025年10月24日決算】**

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)」は、2025年10月24日に第12期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

**■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ**  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

**■当運用報告書についてのお問い合わせ**

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年10月31日から2029年10月24日までです。	
運用方針	<p>日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券（以下、日系外債といいます。）および日本の不動産投資信託証券（以下、J-REITといいます。）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスク（ボラティリティ）に関して、年率7%を目途とする管理を行います。見直し時における日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率は等比率とすることを基本とします。市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日系外債を含めた4資産を見直し時において等比率とし、当該水準を上回ることが見込まれる場合には、日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。</p> <p>実質組入外貨建資産について、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、米国の株式には原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	米国成長株クオンツマザーファンド	米国の取引所上場株式（これに準ずるものと含みます。）を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	米国成長株クオンツマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額				株式組入比率	債券組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
		税分	込分配金	期騰落	中率				
8期(2023年10月24日)	円 9,796	円 0	% 2.3		% 33.4		% 40.1	% 17.3	百万円 2,438
9期(2024年4月24日)	10,575	200	10.0		38.7		34.6	20.3	2,463
10期(2024年10月24日)	10,457	200	0.8		26.5		56.1	13.2	2,364
11期(2025年4月24日)	10,005	100	△ 3.4		12.5		72.9	6.3	2,189
12期(2025年10月24日)	10,773	300	10.7		39.5		36.7	19.9	2,290

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指標は設定しておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

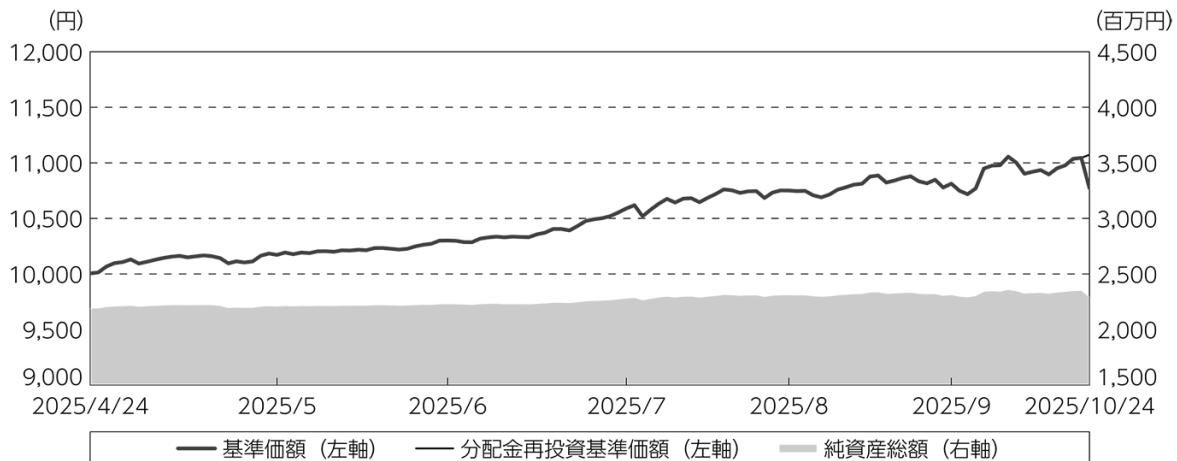
年月日	基準価額	基準価額		株式組入比率	債券組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
		騰落率	率				
(期首) 2025年4月24日	円 10,005	% —		% 12.5	% 72.9	% 6.3	
4月末	10,098	0.9		12.8	74.8		6.3
5月末	10,172	1.7		18.5	66.4		9.2
6月末	10,301	3.0		29.8	51.0		14.6
7月末	10,590	5.8		45.6	27.0		22.5
8月末	10,751	7.5		44.9	27.2		22.7
9月末	10,813	8.1		47.7	24.1		23.7
(期末) 2025年10月24日	11,073	10.7		39.5	36.7		19.9

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2025年4月25日～2025年10月24日)



期 首 : 10,005円

期 末 : 10,773円 (既払分配金(税引前) : 300円)

騰落率 : 10.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年4月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの動きを表す適切な指標が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指標は設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### （主なプラス要因）

#### ○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器、卸売業、輸送用機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アドバンテスト、日本電気、ソニーグループ、トヨタ自動車などが基準価額にプラスに寄与しました。

#### ○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、ソフトウェア・サービス、半導体・半導体製造装置、資本財などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、AMPHENOL CORP-CL A、NVIDIA CORP、ADVANCED MICRO DEVICESなどがプラスに寄与しました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

#### ○日系外債マザーファンドII

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象とした米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたユーロの対円での上昇がプラスに寄与しました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

#### ○Jリート・マザーファンド

- ・日本都市ファンド投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

### （主なマイナス要因）

#### ○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、精密機器、食料品、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ユニ・チャーム、中外製薬、テルモなどが基準価額にマイナスに影響しました。

#### ○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、保険、商業・専門サービス、不動産管理・開発などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、REDIT INC-CL A、DRAFTKINGS INC-CL A、COPART INCなどがマイナスに影響しました。

#### ○日系外債マザーファンドII

- ・一部の保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

#### ○Jリート・マザーファンド

- ・ザイマックス・リート投資法人、ヘルスケア&メディカル投資法人、三菱地所物流リート投資法人などがマイナスに影響しました。

※「日系外債マザーファンドII」の実質組入外貨建資産に対しては、為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。なお、「米国成長株クオンツマザーファンド」は為替ヘッジを行っていません。

## 投資環境

(2025年4月25日～2025年10月24日)

### (国内株式市場)

国内株式市場は、大きく上昇する展開となりました。米国が貿易相手国に対して実施した関税引き上げ後も、世界経済は大きく減速することなく堅調に推移しました。米国では、A I（人工知能）投資拡大への期待から関連銘柄が大きく上昇し、国内株式市場でもA I関連銘柄が株式市場の上昇をけん引する展開となりました。また、日米関税交渉が決着したこと、企業業績に対する不透明感が後退したことに加え、日本企業の積極的な自社株買いや、構造改革期待などを背景に海外投資家の日本株買いが継続し、株価を押し上げました。当期末にかけては新たに発足した高市政権への期待が株価を一段と押し上げる展開となりました。

### (米国株式市場)

米国株式市場は上昇しました。米国と各国との関税政策をめぐる交渉が進展したことや、良好な企業業績が好感され、株価を押し上げました。一方で、雇用環境の悪化やインフレ持続への懸念なども見られましたが、市場への影響は限定的でした。米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ観測が投資家心理を下支えし、データセンターや生成A I拡大への期待を背景に、成長株やハイテク株が大きく上昇しました。

### (海外債券市場)

欧米の債券市場は、短期ゾーン中心に利回りが低下（価格が上昇）しました。欧米主要中央銀行の利下げを受けて、全般に買いが優勢な展開となりました。ただ、欧州では財政拡張が警戒されて売りが出た影響もあり、一部で利回りが上昇（価格が下落）する動きも見られました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に縮小しました。好調な企業業績の発表等を受けて、投資家のリスク志向が強まる展開となりました。また、欧米主要中央銀行の金融緩和を背景に、社債市場で利回り追求の動きが続いたことも、スプレッドの縮小を促しました。

### (Jリート市場)

Jリート市場は、大きく上昇しました。オフィスの空室率低下や住宅賃料の上昇を背景とする不動産市況の堅調さに加えて、資産価値に対する投資口価格の割安感が評価され、投資家の投資意欲が高まる展開となりました。また、自社投資口の取得や分配金の引き上げなどの積極的な株主還元への姿勢や日本銀行の早期利上げへの警戒感が後退したことなども追い風となりました。2025年9月には相場への過熱感から短期的に調整する局面もありましたが、国内株式市場に対する出遅れ感などから、10月以降は再び上昇に転じています。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2025年4月25日～2025年10月24日)

**<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>**

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドII」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、各資産の実質合計組入比率を高位に保ちました。「日系外債マザーファンドII」の実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いました。また、月次で投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスクに関して、年率7%を目途とする管理を行いました。

## ○日本連続増配成長株マザーファンド

連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮し投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、世界的なAI関連投資拡大の恩恵が期待されるアドバンテストや荏原製作所などの半導体関連株に加え、日米関税交渉が決着したこと、業績不透明感が後退し、株価が割安と判断したトヨタ自動車などを新規に組み入れました。一方で、業績悪化懸念が強まると判断したアサヒグループホールディングスやユニ・チャームなどを全株売却しました。また、金融セクターでは、しづおかフィナンシャルグループなどの銀行株の組入比率を引き上げる一方、政策株売却による業績拡大と還元拡充期待が株価に織り込まれつつあると判断した東京海上ホールディングスなどの保険株の組入比率を引き下げました。

## ○米国成長株クオンツマザーファンド

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流出入に応じて等額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

## ○日系外債マザーファンドII

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期においては、市場動向に応じてポートフォリオのデュレーション等を調整しつつ、利息収入の確保に努めました。

## ○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクター別では、オフィス賃料の上昇や宿泊単価の上昇を背景に高い内部成長が期待されるオフィス特化型リートやホテル特化型リートを、市場全体の構成比と比較して高めの比率で組み入れました。一方、供給過剰感が強い物流特化型リートや、賃料の増額幅が限定的になる可能性が高いと判断した商業特化型リートについては、市場構成比に対して低めの組入比率とし、慎重な運用を行いました。住宅特化型リートについては、2025年9月頃までは市場構成比に対して低めの組入比率で運用していましたが、出遅れ感が強まっていたことから、期末にかけて組入比率を引き上げました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2025年4月25日～2025年10月24日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

**分配金**

(2025年4月25日～2025年10月24日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかつた留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行つてまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第12期
	2025年4月25日～ 2025年10月24日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.709%
当期の収益	177
当期の収益以外	122
翌期繰越分配対象額	880

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****<リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）>**

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を引き続き組み入れ、実質合計組入比率を高位に維持する方針です。また、毎月月央に投資比率の調整を行い、ポートフォリオのリスク水準を管理することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用する方針です。

**○日本連続増配成長株マザーファンド**

今後の国内株式市場は上昇基調が続くと予想します。日米関税交渉の合意によって不透明感が大幅に後退したことや、米国の利下げ期待の高まりが支援材料になると見ています。2025年7月以降の株価の上昇ペースが速いことに加えて、バリュエーション面では過熱感が意識されやすいことから、短期的には調整圧力が強まるとも考えられますが、その際には、個人投資家の豊富な待機資金が買い向かうことが想定できます。2026年度の企業業績の回復や米国の利下げを織り込む形で、国内株は上昇する見通しです。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。組入銘柄の選定につきましては、業績予想の改善が期待される銘柄や株主還元の拡充が期待される銘柄の組入比率を引き上げる一方、業績見通しの悪化が懸念される銘柄や株価上昇により割安感が後退したと判断する銘柄の売却を進める方針です。

○米国成長株クオンツマザーファンド

今後の米国株式市場は、高値圏で一進一退の展開を予想します。良好な企業業績や利下げ期待が株価の下支え要因として働くことが期待される一方で、既往の上昇ペースが速いことから短期的には株価の過熱感が意識されやすいと見ています。リスク要因はプライベートクレジット市場の動向です。仮にプライベートクレジット市場で信用懸念が広がっていくような場合には、金融システム不安への警戒感が高まり、市場心理の悪化から株価が調整する可能性も考えられます。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流出入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○日系外債マザーファンドⅡ

欧米主要国の債券市場については、利回りの低下を予想します。各国とも物価指標が落ち着いた推移を続けていることなどから、今後も欧米主要中央銀行は緩和的な金融政策を維持できると考え、市場は全般に債券を買う動きが優勢となることを見込んでいます。

スプレッドについては、安定した動きとなることを予想します。引き続き緩和的な金融環境を背景に、投資家の高利回り志向が続くと見込んでいます。

当ファンドの運用につきましては、このような状況下、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券の中で、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に投資を行う方針です。また、組入比率を高めに維持し、利息収入の確保に努める考えです。

○Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、これまでの上昇基調から徐々に上値の重い展開へ移行すると予想されます。賃料の積極的な引き上げや物件の入れ替えを通じてファンダメンタルズは引き続き改善傾向にありますが、日本の長期金利の上昇により、Jリートの相対的な利回りの魅力は低下しています。このため、今後は買い意欲の鈍化により、相場の支援材料となっていた自己投資口の取得も、投資口価格の上昇に伴い減少傾向に転じる可能性があり、還元面での魅力低下も上値を抑える要因となると見込まれます。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。また、出遅れ感が強く、供給過剰への懸念が後退しつつある物流特化リートへの組入比率の引き上げを行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年4月25日～2025年10月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 72	% 0.689	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(35)	(0.331)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後のお問い合わせ等の対価
(受託会社)	( 3 )	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.036	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 3 )	(0.033)	
(投資信託証券)	( 0 )	(0.003)	
(c) その他の費用	5	0.044	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 4 )	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1 )	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	( 0 )	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	81	0.769	
期中の平均基準価額は、10,454円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

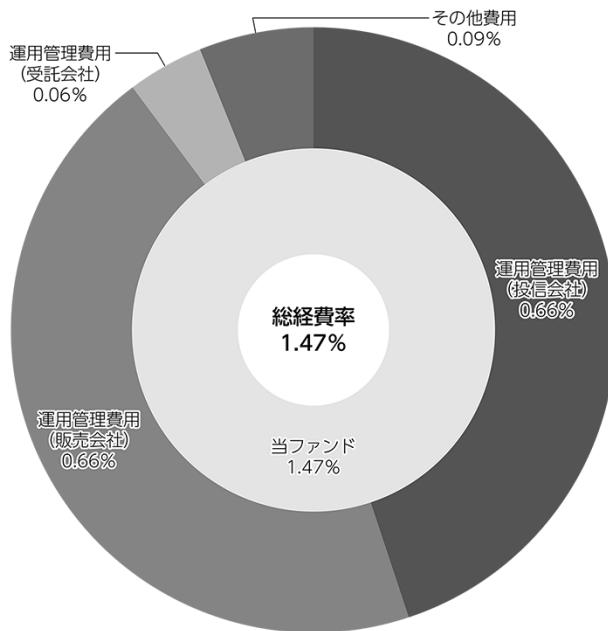
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年4月25日～2025年10月24日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 191,467	千円 393,000	千口 64,937	千円 145,000
Jリート・マザーファンド	104,494	384,000	31,629	127,000
日系外債マザーファンドII	165,808	285,000	771,905	1,243,000
米国成長株クオンツマザーファンド	121,176	394,000	38,750	133,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2025年4月25日～2025年10月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本連続増配成長株 マザーファンド	米国成長株クオンツ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,403,824千円	1,174,757千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,929,078千円	380,160千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	3.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年4月25日～2025年10月24日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本連続増配成長株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,294	百万円 280	% 12.2	百万円 3,109	百万円 256	% 8.2

平均保有割合 6.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## &lt;米国成長株クオンツマザーファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日系外債マザーファンドⅡ&gt;

該当事項はございません。

## &lt;Jリート・マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	1,916	528	27.6	1,986	—	—

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	811千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32千円
(B) / (A)	4.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2025年10月24日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末	
		口数	評価額
日本連続増配成長株マザーファンド	75,504	千口	千円
Jリート・マザーファンド	40,698	202,034	462,599
日系外債マザーファンドⅡ	1,107,818	113,562	463,529
米国成長株クオンツマザーファンド	49,907	501,722	873,347
		132,333	465,177

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年10月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
日本連続増配成長株マザーファンド	千円 462,599	% 19.4
Jリート・マザーファンド	463,529	19.5
日系外債マザーファンドII	873,347	36.7
米国成長株クオンツマザーファンド	465,177	19.5
コール・ローン等、その他	118,147	4.9
投資信託財産総額	2,382,799	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 日系外債マザーファンドIIにおいて、当期末における外貨建純資産（5,383,230千円）の投資信託財産総額（5,498,253千円）に対する比率は97.9%です。

(注) 米国成長株クオンツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（460,660千円）の投資信託財産総額（465,176千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝152.69円、1ユーロ＝177.38円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年10月24日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	3,184,424,910
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	118,118,179
Jリート・マザーファンド(評価額)	462,599,523
日系外債マザーファンドII(評価額)	463,529,317
米国成長株クオンツマザーファンド(評価額)	873,347,586
未収入金	465,177,970
未収利息	801,650,948
	1,387
(B) 負債	894,222,596
未払金	810,105,590
未払収益分配金	63,778,380
未払解約金	4,590,799
未払信託報酬	15,598,143
その他未払費用	149,684
(C) 純資産総額(A-B)	2,290,202,314
元本	2,125,946,027
次期繰越損益金	164,256,287
(D) 受益権総口数	2,125,946,027口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,773円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0773円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,188,557,069円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は62,611,042円です。

## ○損益の状況（2025年4月25日～2025年10月24日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円 128,665
受取利息	128,665
(B) 有価証券売買損益	242,665,163
売買益	344,151,358
売買損	△101,486,195
(C) 信託報酬等	△ 15,753,767
(D) 当期損益金(A+B+C)	227,040,061
(E) 前期繰越損益金	10,454,540
(F) 追加信託差損益金	△ 9,459,934
(配当等相当額)	( 13,434,575)
(売買損益相当額)	(△ 22,894,509)
(G) 計(D+E+F)	228,034,667
(H) 収益分配金	△ 63,778,380
次期繰越損益金(G+H)	164,256,287
追加信託差損益金	△ 9,459,934
(配当等相当額)	( 13,434,575)
(売買損益相当額)	(△ 22,894,509)
分配準備積立金	173,716,221

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第12期
(a) 配当等収益(費用控除後)	37,695,427円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	45,143,531円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	13,434,575円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	154,655,643円
分配対象収益(a+b+c+d)	250,929,176円
分配対象収益(1万口当たり)	1,180円
分配金額	63,778,380円
分配金額(1万口当たり)	300円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	300円
支払開始日	2025年10月30日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

### 〈お知らせ〉

販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬の一部（日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額）から、新潟県での起業・創業支援活動のために寄附を行います。なお、作成対象期間中、寄附は行いませんでした。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年10月24日現在)

## &lt;日本連続増配成長株マザーファンド&gt;

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体(2,622,026千口)の内容です。

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
水産・農林業 (0.9%)	千株	千株	千円
サカタのタネ	—	13	52,325
建設業 (4.7%)			
コムシスホールディングス	20	20	78,080
積水ハウス	95.8	36.8	126,113
きんでん	20	13	68,731
食料品 (0.8%)			
アサヒグループホールディングス	75	—	—
味の素	—	7	29,617
エスビー食品	—	6	19,560
化学 (9.3%)			
日本酸素ホールディングス	23.7	17	85,850
積水化学工業	53	43	125,194
日本ゼオン	86	72	121,032
花王	20	15	97,260
富士フィルムホールディングス	—	32	113,344
ユニ・チャーム	110	—	—
医薬品 (1.0%)			
アステラス製薬	35.6	35.6	57,796
中外製薬	7	—	—
ガラス・土石製品 (3.3%)			
MARUWA	2	2	79,420
ニチアス	22.4	19.4	110,366
非鉄金属 (0.5%)			
SWCC	10	4	29,080
金属製品 (1.0%)			
リンナイ	28	17	58,463
機械 (3.6%)			
ツガミ	—	18	49,914
SMC	1.4	—	—
荏原製作所	—	40	156,520
竹内製作所	7	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
電気機器 (22.5%)	千株	千株	千円
日立製作所	26.8	32.8	149,863
富士電機	—	9	96,795
ニデック	35	—	—
日本電気	40	35	177,765
富士通	61	46	177,928
エレコム	40	32	60,224
ソニーグループ	82.5	74.5	326,086
アドバンテスト	—	10	170,800
村田製作所	51.8	49.8	150,296
輸送用機器 (9.8%)			
トヨタ自動車	—	123	384,621
スズキ	—	82	188,272
精密機器 (1.0%)			
デルモ	33	24	60,720
マニ	35.9	—	—
松風	34	—	—
情報・通信業 (11.1%)			
インターネットイニシアティブ	—	30	81,765
野村総合研究所	12	23	133,331
オービック	26	—	—
電通総研	20	13	90,480
U-NEXT HOLDINGS	55	46	93,426
NTT	400	—	—
光通信	4.3	2.4	103,800
カブコン	20	—	—
SCK	—	13	55,731
コナミグループ	—	3.9	86,989
卸売業 (7.8%)			
松田産業	—	14	59,920
伊藤忠商事	10	8	70,000
長瀬産業	24.5	42.5	144,542

**リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称　にいがた創業応援団）**

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
豊田通商	—	7	31,444
三菱商事	60	40	147,280
東テク	28	—	—
<b>小売業 (1.2%)</b>			
Mon o t a R O	37	—	—
ノジマ	—	54	71,280
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	27	—	—
<b>銀行業 (5.5%)</b>			
しづおかフィナンシャルグループ	—	118	238,419
千葉銀行	63	56	82,824
山口フィナンシャルグループ	35	—	—
<b>保険業 (7.0%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	47	36	117,396
東京海上ホールディングス	65	29	172,289
T & Dホールディングス	75	34	115,056

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (0.9%)</b>			
みずほリース	—	40	51,320
<b>不動産業 (2.3%)</b>			
野村不動産ホールディングス	70	70	65,807
東京建物	24	24	70,488
<b>サービス業 (5.8%)</b>			
A L S O K	124.4	84.4	90,730
ユー・エス・エス	54.1	39.1	67,076
サイバーエージェント	80	40	62,920
K e e P e r 技研	7	—	—
ベイカレント	7	10	75,220
東京都競馬	7	7	39,200
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>2,439</b>	<b>1,813</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>53</b>	<b>55 &lt;97.0%&gt;</b>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## &lt;米国成長株クオンツマザーファンド&gt;

下記は、米国成長株クオンツマザーファンド全体(132,333千口)の内容です。

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
BLACKROCK FUNDING INC/DE	0.26	—	—	—		金融サービス
AMPHENOL CORP-CL A	3	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARTHUR J GALLAGHER & CO	0.68	2	68	10,395		保険
CUMMINS INC	0.81	—	—	—		資本財
EVEREST GROUP LTD	0.66	2	71	10,932		保険
FREEPORT-MCMORAN INC	—	17	71	10,972		素材
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1	4	72	11,076		食品・飲料・タバコ
BOSTON SCIENTIFIC CORP	2	7	77	11,881		ヘルスケア機器・サービス
MOODY'S CORPORATION	0.54	—	—	—		金融サービス
NEXTERA ENERGY INC	—	8	71	10,982		公益事業
WASTE CONNECTIONS INC	—	4	74	11,446		商業・専門サービス
HEICO CORP	0.92	—	—	—		資本財
ELI LILLY & CO	0.31	0.9	73	11,282		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STRYKER CORP	0.66	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
WABTEC CORP	1	3	73	11,216		資本財
AMERICAN WATER WORKS CO INC	1	—	—	—		公益事業
GARMIN LTD	1	—	—	—		耐久消費財・アパレル
TRANE TECHNOLOGIES PLC	0.68	—	—	—		資本財
SERVICENOW INC	—	0.8	75	11,472		ソフトウェア・サービス
ARES MANAGEMENT CORP - A	—	4	72	11,082		金融サービス
ALLEGION PLC	—	4	71	10,875		資本財
PINTEREST INC- CLASS A	—	22	73	11,277		メディア・娯楽
DYNATRACE INC	5	—	—	—		ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	—	3	72	11,141		ソフトウェア・サービス
DUPONT DE NEMOURS INC	3	—	—	—		素材
CORTEVA INC	3	—	—	—		素材
VERTIV HOLDINGS CO-A	—	4	76	11,692		資本財
REDDIT INC-CL A	—	3	74	11,406		メディア・娯楽
SNOWFLAKE INC	1	—	—	—		ソフトウェア・サービス
PURE STORAGE INC - CLASS A	—	7	74	11,308		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARCH CAPITAL GROUP LTD	2	—	—	—		保険
META PLATFORMS INC-CLASS A	0.44	—	—	—		メディア・娯楽
FIRST SOLAR INC	—	3	74	11,398		半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	2	4	73	11,292		半導体・半導体製造装置
ADVANCED MICRO DEVICES	—	3	78	12,020		半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	0.05	—	—	—		消費者サービス
COPART INC	3	—	—	—		商業・専門サービス
COSTAR GROUP INC	2	9	75	11,454		不動産管理・開発
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	0.55	—	—	—		保険
FASTENAL CO	2	17	73	11,231		資本財
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	—	5	76	11,692		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	0.76	81	12,426		半導体・半導体製造装置
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	0.17	—	—	—		一般消費財・サービス流通・小売り
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	0.98	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEXCOM INC	—	11	78	11,989		ヘルスケア機器・サービス
INSULET CORP	0.92	2	74	11,359		ヘルスケア機器・サービス

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額		邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
BROADCOM INC	—	2	73	11,197		半導体・半導体製造装置	
FORTINET INC	2	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	1	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	1	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
T-MOBILE US INC	—	3	70	10,715		電気通信サービス	
AXON ENTERPRISE INC	0.41	1	74	11,376		資本財	
MONGODB INC	—	2	76	11,740		ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	0.62	1	78	11,955		ソフトウェア・サービス	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1	—	—	—		金融サービス	
DATADOG INC - CLASS A	—	4	71	10,878		ソフトウェア・サービス	
DRAFTKINGS INC-CL A	—	22	76	11,666		消費者サービス	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	—	14	74	11,383		ソフトウェア・サービス	
DOORDASH INC - A	1	2	68	10,495		消費者サービス	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	4	73	11,215		ソフトウェア・サービス	
NUTANIX INC - A	3	10	75	11,456		ソフトウェア・サービス	
NATERA INC	—	4	82	12,594		医薬品・バイオテクノロジー・ライサイエンス	
ZILLW GROUP INC - C	—	10	78	12,047		不動産管理・開発	
ZSCALER INC	1	2	77	11,778		ソフトウェア・サービス	
LINDE PLC	0.53	—	—	—		素材	
合計	株数	金額	245	2,985	455,812		
	銘柄数	<比率>	40	40	<98.0%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各國別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

## ＜日系外債マザーファンドⅡ＞

下記は、日系外債マザーファンドⅡ全体(3,158,621千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上
アメリカ	千米ドル 24,400	千米ドル 25,193	千円 3,846,743	% 70.0	% —	% 67.2	% 2.8
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ					
オランダ	2,600	2,586	458,840	8.3	—	8.3	—
日本	5,500	5,590	991,696	18.0	—	11.4	6.6
合計	—	—	5,297,281	96.3	—	86.9	9.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額	外貨建金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 4.5	4.5	2,000	2,051	313,237	2034/1/30
	DEV BANK JAPAN 4.875	4.875	2,000	2,103	321,204	2035/1/16
	JAPAN BANK COOP 4.625	4.625	1,000	1,034	157,989	2034/4/17
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,400	2,502	382,180
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	857	130,962
		DAI-ICHI LIFE	6.2	2,400	2,519	384,709
		FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,400	2,610	398,524
		MEIJI YASUDA LIF	6.1	1,400	1,463	223,417
		MITSUB UFJ FIN 8.2	8.2	1,400	1,536	234,533
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	2,400	2,444	373,206
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	932	142,453
		SOFTBANK CORP 4.699	4.699	1,000	1,010	154,255
		SOFTBANK CORP 5.332	5.332	1,000	1,015	155,096
		SUMITOMO MITSUI	6.6	1,000	1,041	159,014
		TOYOTA MTR CORP 5.053	5.053	2,000	2,069	315,958
小 計					3,846,743	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV 2.375	2.375	1,600	1,598	283,461
		JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	988	175,379
日本	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI GROUP 3.464	3.464	1,000	1,015	180,148
		EAST JAPAN RAIL 3.245	3.245	2,000	2,048	363,331
		NIPPON LIFE INS	4.114	2,500	2,526	448,217
小 計					1,450,537	
合 計					5,297,281	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 債還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

## &lt;Jリート・マザーファンド&gt;

下記は、Jリート・マザーファンド全体(4,462,489千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額	比率	
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	357	357	44,410	0.2	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	841	392	39,278	0.2	
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,047	963	118,449	0.7	
東海道リート投資法人 投資証券	356	356	41,046	0.2	
三井不動産アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,002	2,760	365,700	2.0	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,087	1,895	277,617	1.5	
産業ファンド投資法人 投資証券	3,035	3,232	465,731	2.6	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,406	2,575	434,660	2.4	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	811	2,307	321,365	1.8	
G L P投資法人 投資証券	5,566	5,433	757,903	4.2	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,087	941	308,177	1.7	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,063	5,703	508,137	2.8	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	838	1,247	329,208	1.8	
O n eリート投資法人 投資証券	160	1,257	112,375	0.6	
イオンリート投資法人 投資証券	1,310	1,310	172,134	0.9	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,120	1,826	309,872	1.7	
日本リート投資法人 投資証券	2,164	1,862	183,779	1.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,972	3,061	251,002	1.4	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	262	39,273	0.2	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	48,216	0.3	
野村不動産マスタークアンド投資法人 投資証券	5,560	5,074	837,717	4.6	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,413	2,085	312,958	1.7	
スター・アジア・不動産投資法人 投資証券	3,565	4,545	278,154	1.5	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	4,186	3,512	392,641	2.2	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	955	762	62,484	0.3	
投資法人みらい 投資証券	3,139	2,594	129,440	0.7	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	810	461	56,795	0.3	
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	691	1,306	203,997	1.1	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	31,627	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	596	596	56,679	0.3	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	7,489	9,125	1,283,887	7.0	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	7,522	9,394	1,196,795	6.6	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	9,392	9,174	1,078,862	5.9	
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,752	6,068	623,183	3.4	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,157	3,532	370,506	2.0	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,792	1,021	145,492	0.8	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,503	3,248	602,504	3.3	
森トラストリート投資法人 投資証券	1,735	2,722	213,404	1.2	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,631	8,955	624,163	3.4	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,255	1,255	113,201	0.6	
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,202	540	83,376	0.5	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	3,150	2,711	271,371	1.5	
福岡リート投資法人 投資証券	1,530	1,376	262,128	1.4	

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額	比率	
KDX不動産投資法人 投資証券	5,162	4,704	816,144	4.5	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,482	1,275	123,165	0.7	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,082	1,274	475,202	2.6	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	609	609	108,828	0.6	
スタートプロシード投資法人 投資証券	556	459	94,140	0.5	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,791	4,828	636,330	3.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	7,034	7,476	675,830	3.7	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,662	2,336	260,230	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,876	2,223	324,335	1.8	
合計	128,175	143,653	17,873,917		
	銘柄数<比率>	51	52	<98.1%>	

(注) 合計欄の<>内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

**日本連続増配成長株マザーファンド**  
**第9期 運用状況のご報告**  
 決算日：2024年12月16日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数(TOPIX) (参考指數)	東証株価指数(TOPIX) (配当込み) (参考指數)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
			期中騰落率	期中騰落率			
5期(2020年12月15日)	円 14,826	% 11.5	ポイント 1,782.05	% 2.6	ポイント —	% —	% 97.1
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	—	—	— 94.5
7期(2022年12月15日)	15,044	△1.2	1,973.90	△0.5	—	—	— 97.7
8期(2023年12月15日)	17,463	16.1	2,332.28	18.2	—	—	— 97.6
9期(2024年12月16日)	19,963	14.3	—	—	4,705.08	—	— 97.4

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数(TOPIX)および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指數であり、ベンチマークではありません。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指數を変更いたしました。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

TOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)」といいます。)・配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指數値及び東証株価指数(TOPIX)・東証株価指數(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など東証株価指數(TOPIX)・東証株価指數(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指數(TOPIX)・東証株価指數(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指數(TOPIX)・東証株価指數(TOPIX)(配当込み)の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	東証株価指数(TOPIX)		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率 (参考指數)	騰落率	騰落率 (参考指數)	騰落率		
(期首) 2023年12月15日	円 17,463	% —	ボイント 2,332.28	% —	ボイント —	% —	% 97.6
12月末	17,844	2.2	—	—	3,977.63	—	96.4
2024年1月末	18,748	7.4	—	—	4,288.36	—	97.2
2月末	18,999	8.8	—	—	4,499.61	—	98.3
3月末	19,845	13.6	—	—	4,699.20	—	97.0
4月末	19,601	12.2	—	—	4,656.27	—	97.5
5月末	19,919	14.1	—	—	4,710.15	—	97.1
6月末	20,337	16.5	—	—	4,778.56	—	96.7
7月末	20,211	15.7	—	—	4,752.72	—	97.9
8月末	19,877	13.8	—	—	4,615.06	—	97.3
9月末	19,988	14.5	—	—	4,544.38	—	96.8
10月末	19,849	13.7	—	—	4,629.83	—	96.3
11月末	19,652	12.5	—	—	4,606.07	—	96.9
(期末) 2024年12月16日	19,963	14.3	—	—	4,705.08	—	97.4

(注) 謄落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年12月16日～2024年12月16日)



(注) 参考指標は、東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指標は、期首 (2023年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 2023年12月29日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指標を変更いたしました。そのため、東証株価指数 (TOPIX) の推移は2023年12月28日までを記載、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移は見やすさの観点から期首 (2023年12月15日) より記載しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、ガラス・土石製品、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、SWCC、日立製作所、MARUWAなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、医薬品、金属製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ディスコ、レーザーテック、三菱商事などが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当期の国内株式市場は、期初から2024年3月末にかけて上昇したあと、調整局面を経て7月には堅調な企業業績や、持続的な増配、自社株買いなど株主還元拡充への期待などから主要株価指数が史上最高値を更新する水準まで上昇しました。その後、円キャリー取引（円で資金を借りて他の資産に投資する取引）のポジション解消によって急速に円高と株安が進行するなど、荒い値動きとなりました。8月半ば以降は、日米の政治情勢や先行きの金融政策に対する不透明感などから、一定のレンジ内で一進一退する展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年12月16日～2024年12月16日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、金利上昇が業績の追い風となるT&Dホールディングスや東京海上ホールディングスなどの保険株、中期的な成長期待に対し株価が割安と判断したリンナイなどを買い付けた一方、業績の先行き懸念が強まったレーザーテックやユニ・チャームに加え、株価上昇で割安感が後退したと判断したネットワンシステムズなどを売却しました。

**今後の運用方針**

国内株式市場は、方向感に乏しい一進一退の展開を経て、徐々に上昇基調に回帰していくと考えています。金利が高止まりするなかでも、米国の景気が堅調に推移していることに加え、国内でもデジタル化に対応した設備投資の拡大や持続的な賃上げによる個人消費の改善などから、景気は底堅く推移すると見ています。国内株式市場のバリュエーションに割高感は乏しいと思われることから、株式市場はいずれ2025年度の企業業績を織り込み、レンジを上抜けしていくと見ています。ただ、中東情勢の緊迫化や米中対立の激化など地政学リスクが高まった場合、金融市場では短期的に荒い値動きを見せる可能性があると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、世界景気が底堅く推移すると見ていることから、景気感応度が相対的に高く、株価に出遅れ感がある銘柄への投資比率を引き上げていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 32 (32)	% 0.164 (0.164)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合計	32	0.164	
期中の平均基準価額は、19,572円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

## 株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 2,749 ( 337)	千円 6,863,259 ( - )	千株 5,152	千円 9,271,330

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年12月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	16,134,589千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,809,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年12月16日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,863	666	9.7	9,271	1,461	15.8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	13,217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,404千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

(2024年12月16日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (3.89%)</b>				
積水ハウス	16	70.8	261,464	
エクシオグループ	20	—	—	
<b>食料品 (2.29%)</b>				
日清製粉グループ本社	65	—	—	
ニチレイ	50	35	147,770	
<b>化学 (9.99%)</b>				
信越化学工業	42	—	—	
日本酸素ホールディングス	50	19.7	86,522	
日本ゼオン	150	103	149,298	
花王	—	23.2	152,424	
富士フィルムホールディングス	—	53.5	182,702	
J C U	41	25.1	98,015	
ユニ・チャーム	40	—	—	
<b>医薬品 (4.6%)</b>				
アステラス製薬	152	109.6	167,359	
塩野義製薬	13.9	—	—	
ロート製薬	70	53.3	144,283	
<b>ガラス・土石製品 (5.3%)</b>				
MARUWA	9	5.4	248,724	
ニチアス	30	18.4	107,529	
<b>非鉄金属 (2.39%)</b>				
SWCC	—	20	154,800	
<b>金属製品 (2.8%)</b>				
リンナイ	—	60	191,820	
<b>機械 (10.1%)</b>				
ディスコ	—	4.5	185,355	
SMC	—	2.8	175,896	
栗田工業	18.5	23.4	129,753	
竹内製作所	44	23	113,390	
アマノ	70	17.8	76,593	
<b>電気機器 (14.26%)</b>				
日立製作所	28	61.8	245,840	
日本電気	—	6	77,820	
富士通	—	55	154,137	
E I Z O	20	—	—	
ソニーグループ	25	87.5	290,850	

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>レーザーデック</b>		8.5	—	—
村田製作所	104	76.8	189,696	
<b>精密機器 (4.4%)</b>				
島津製作所	28.3	38.5	170,786	
マニー	80	50.9	91,136	
理研計器	25	—	—	
松風	—	18	38,862	
<b>倉庫・運輸関連業 (-%)</b>				
上組	40	—	—	
<b>情報・通信業 (2.9%)</b>				
野村総合研究所	25	—	—	
オービック	4	—	—	
日本オラクル	5	—	—	
ネットワンシステムズ	95	—	—	
U-NEXT HOLDINGS	—	22	37,422	
日本電信電話	1,750	—	—	
光通信	9	4.5	157,095	
N S D	30	—	—	
<b>卸売業 (8.5%)</b>				
あらた	—	19.6	60,564	
伊藤忠商事	58	20.6	158,208	
長瀬産業	42.9	46.5	147,451	
豊田通商	25	30.3	79,749	
三菱商事	—	30.3	76,734	
東テク	—	20	51,800	
<b>小売業 (3.5%)</b>				
物語コーポレーション	0.1	15	53,325	
クスリのアオキホールディングス	60	—	—	
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	80	—	—	
ニトリホールディングス	6	9.5	183,730	
<b>銀行業 (2.9%)</b>				
千葉銀行	—	72.7	91,420	
山口フィナンシャルグループ	200	66.5	108,727	
<b>保険業 (8.3%)</b>				
S O M P O ホールディングス	—	23	97,543	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.1	—	—	
東京海上ホールディングス	—	33	183,447	

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		株数	株数	評価額	千円
T & Dホールディングス		千株	千株	千円	
その他金融業 (1.7%)		—	100	278,750	
芙蓉総合リース	16	3.6	40,698		
みずほリース	15	—	—		
三菱HCキャピタル	190	72	72,900		
イー・ギャランティ	55	—	—		
不動産業 (3.6%)					
野村不動産ホールディングス	—	30	111,120		
東京建物	120	53.3	133,436		
住友不動産	0.1	—	—		

銘柄		期首(前期末)		当期末	
		株数	株数	評価額	千円
サービス業 (9.0%)		千株	千株	千円	
綜合警備保障		151	124.4	138,332	
ユー・エス・エス		20	54.1	73,927	
サイバーエージェント		—	163	185,168	
テクノプロ・ホールディングス		—	26	75,218	
K e e P e r 技研		—	5	23,150	
ペイカレント		—	14	73,206	
東京都競馬		—	9	39,015	
合計	株数・金額 銘柄数×比率>	4,197	2,130	6,764,968	
		50	52	<97.4%>	

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,764,968	% 97.1
コール・ローン等、その他	198,785	2.9
投資信託財産総額	6,963,753	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレル・ローン等	6,963,753,528
株式(評価額)	169,433,790
未収入金	6,764,968,550
未収利息	29,350,300
未利回り	888
(B) 負債	20,000,000
未払解約金	20,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,943,753,528
元本	3,478,281,930
次期繰越損益金	3,465,471,598
(D) 受益権総口数	3,478,281,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,963円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,9963円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,778,561,218円、期中追加設定元本額は1,111,571,447円、期中一部解約元本額は2,411,850,735円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	2,367,115,466円
日本連続増配成長株ファンド(ペータヘッジ型) 19-07 (適格機関投資家専用)	342,478,449円
日本連続増配成長株ファンド(ペータヘッジ型) 19-04 (適格機関投資家専用)	255,624,173円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称: にいがた創業応援団)	219,861,409円
ラップ・アプローチ(成長コース)	146,980,132円
日本連続増配成長株オープン(ペータヘッジ型)(適格機関投資家専用)	66,089,374円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	37,782,249円
D C 日本連続増配成長株オープン	30,208,673円
ラップ・アプローチ(安定コース)	12,142,005円

## ○損益の状況 (2023年12月16日～2024年12月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	163,210,884
受取利息	163,048,610
その他収益金	177,410
支払利息	331
(B) 有価証券売買損益	△ 15,467
売買益	1,028,187,238
売買損	1,618,519,925
(C) その他費用等	△ 590,332,687
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,163
(E) 前期繰越損益金	1,191,391,959
(F) 追加信託差損益金	3,566,455,880
(G) 解約差損益金	977,379,938
(H) 計(D+E+F+G)	△2,269,756,179
次期繰越損益金(H)	3,465,471,598

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。

**米国成長株クオントマザーファンド**  
**第6期 運用状況のご報告**  
**決算日：2025年4月24日**

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の成長力のある企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	MSCI USA Index (配当込み) 〔円換算後〕		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
		期騰	中落率			
2期(2021年4月26日)	円 16,039	% 66.4	ポイント 1,981,967.35	% 55.0	% 98.0	% 630 百万円
3期(2022年4月25日)	17,977	12.1	2,406,590.72	21.4	98.1	— 344
4期(2023年4月24日)	18,780	4.5	2,451,197.24	1.9	98.0	— 446
5期(2024年4月24日)	26,649	41.9	3,540,008.23	44.4	98.1	— 489
6期(2025年4月24日)	27,818	4.4	3,515,134.79	△ 0.7	97.2	— 138

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) MSCI USA Index (配当込み) [円換算後] は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI USA Index (配当込み) [円換算後] は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
--

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

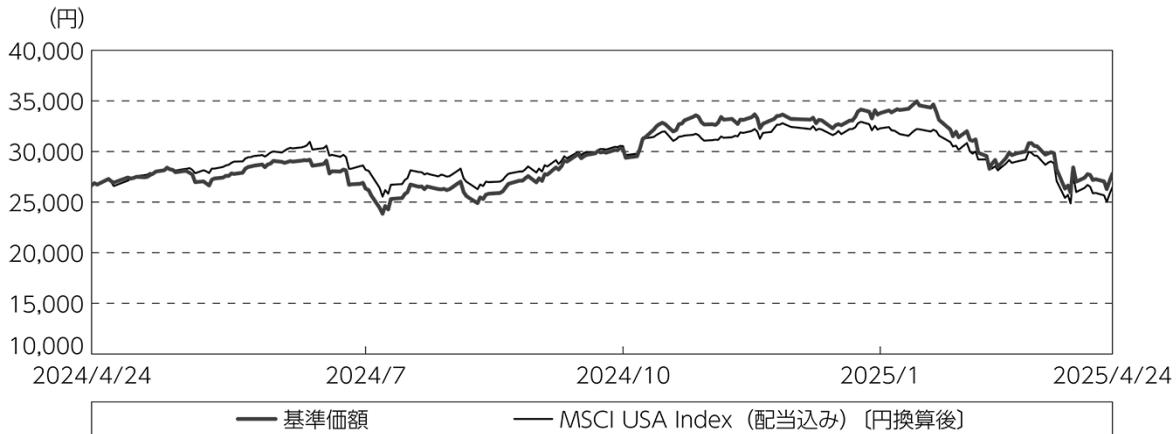
年 月 日	基 準 価 額	MSCI USA Index (配当込み) [円換算後]			株組入比率	株式比率
		騰 落 率	(参考指數)	騰 落 率		
(期首) 2024年4月24日	円 26,649	% —	ボイント 3,540,008.23	% —	% 98.1	% —
4月末	27,281	2.4	3,620,869.16	2.3	98.2	—
5月末	26,974	1.2	3,702,465.26	4.6	97.9	—
6月末	29,067	9.1	3,984,833.14	12.6	97.6	—
7月末	26,326	△ 1.2	3,744,040.73	5.8	97.8	—
8月末	26,277	△ 1.4	3,662,797.09	3.5	98.0	—
9月末	26,946	1.1	3,710,910.06	4.8	98.1	—
10月末	30,249	13.5	4,055,017.45	14.5	98.0	—
11月末	32,679	22.6	4,127,797.83	16.6	98.0	—
12月末	33,218	24.7	4,309,585.63	21.7	99.2	—
2025年1月末	33,791	26.8	4,290,832.92	21.2	98.1	—
2月末	31,424	17.9	4,008,631.07	13.2	97.9	—
3月末	29,688	11.4	3,811,620.66	7.7	97.8	—
(期末) 2025年4月24日	27,818	4.4	3,515,134.79	△ 0.7	97.2	—

(注) 謄落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2024年4月25日～2025年4月24日)



(注) 参考指数は、MSCI USA Index (配当込み) [円換算後] です。

(注) 参考指数は、期首 (2024年4月24日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、ソフトウェア・サービス、資本財、耐久消費財・アパレルなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A、APPLOVIN CORP-CLASS A、AXON ENTERPRISE INCなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、メディア・娯楽、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスなどが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、DEXCOM INC、PURE STORAGE INC - CLASS A、EXACT SCIENCES CORPなどが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して下落したこと（円高）が基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2024年4月25日～2025年4月24日)

米国株式市場は、2025年2月まで堅調に推移した後、4月にかけて大きく下落しました。上昇局面では、生成AI（人工知能）市場の拡大による半導体関連株の上昇や、米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げに加え、大統領選挙でトランプ氏が勝利し共和党が上下院で多数派を占めたことで新政権への政策期待が高まり、株価の押し上げ要因となりました。しかしその後は、トランプ政権による不法移民対策や関税政策を背景に物価上昇や景気悪化への懸念が強まり、株価は下落に転じました。4月上旬には、発表された相互関税が市場の想定を大きく上回ったことで株価は急落しました。その後は、一部相互関税の適用延期を受けて反発したものの、投資家の慎重姿勢は続き、戻り一巡後は上値の重い展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年4月25日～2025年4月24日)

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流出入に応じて等額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

**今後の運用方針**

米国株式市場は、不安定な展開が続くと想定します。関税引き上げなどトランプ政権の政策の不透明感から、市場の変動率は高止まりすると予想されます。加えて、景気やインフレ再燃への懸念も強まっており、個人消費関連指標や消費者物価指数（C P I）への注目が高まると考えられます。2025年後半以降は、F R Bによる利下げ期待が、株価の下支え要因になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流出入に応じて等額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年4月25日～2025年4月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 68 (68)	% 0.230 (0.230)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.009 (0.009)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	91 (91) (0)	0.309 (0.308) (0.001)	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要する他の諸費用
合計	162	0.548	
期中の平均基準価額は、29,493円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年4月25日～2025年4月24日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 574 (15)	千米ドル 7,712 (△0.31668)	百株 853	千米ドル 10,031

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年4月25日～2025年4月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,688,466千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	456,598千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年4月25日～2025年4月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年4月24日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BLACKROCK FUNDING INC/DE	—	0.26	23	3,317	金融サービス
AMPHENOL CORP-CL A	—	3	25	3,641	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARTHUR J GALLAGHER & CO	—	0.68	22	3,225	保険
CUMMINS INC	—	0.81	22	3,284	資本財
EVEREST GROUP LTD	—	0.66	23	3,360	保険
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	1	25	3,580	食品・飲料・タバコ
BOSTON SCIENTIFIC CORP	11	2	24	3,521	ヘルスケア機器・サービス
MOODY'S CORPORATION	—	0.54	23	3,325	金融サービス
ECOLAB INC	3	—	—	—	素材
WASTE CONNECTIONS INC	4	—	—	—	商業・専門サービス
HEICO CORP	—	0.92	22	3,192	資本財
ELI LILLY & CO	1	0.31	25	3,675	医薬品・バイオ・テクノロジー・ライフサイエンス
STRYKER CORP	—	0.66	23	3,369	ヘルスケア機器・サービス
WABTEC CORP	—	1	24	3,511	資本財
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	1	23	3,324	公益事業
XYLEM INC	6	—	—	—	資本財
GARMIN LTD	—	1	23	3,380	耐久消費財・アパレル
TRANE TECHNOLOGIES PLC	—	0.68	22	3,265	資本財
SERVICENOW INC	1	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	23	—	—	—	メディア・娯楽
DYNATRACE INC	—	5	23	3,403	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DUPONT DE NEMOURS INC	—	3	24	3,470	素材
CORTEVA INC	—	3	23	3,396	素材

米国成長株クオンツマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額		邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)			百株	百株	千米ドル	千円	
EQUITABLE HOLDINGS INC	21	—	—	—	—	金融サービス	
UIPATH INC - CLASS A	38	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	1	23	3,413	—	ソフトウェア・サービス	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	34	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SAMSARA INC-CL A	24	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
HUBSPOT INC	1	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	—	2	23	3,345	—	保険	
META PLATFORMS INC-CLASS A	1	0.44	22	3,272	—	メディア・娯楽	
NVIDIA CORP	0.9	2	21	3,112	—	半導体・半導体製造装置	
ADVANCED MICRO DEVICES	4	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BOOKING HOLDINGS INC	0.22	0.05	23	3,381	—	消費者サービス	
COPART INC	14	3	23	3,420	—	商業・専門サービス	
COSTAR GROUP INC	—	2	24	3,451	—	不動産管理・開発	
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	2	0.55	22	3,236	—	保険	
FASTENAL CO	—	2	23	3,313	—	資本財	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	5	—	—	—	—	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUITIVE SURGICAL INC	2	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	1	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	0.74	0.17	23	3,355	—	一般消費財・サービス流通・小売	
UNITED THERAPEUTICS CORP	3	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	—	0.98	23	3,390	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DEXCOM INC	5	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CELSIUS HOLDINGS INC	9	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
INSULET CORP	—	0.92	22	3,241	—	ヘルスケア機器・サービス	
MERCADOLIBRE INC	0.55	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売	
BROADCOM INC	0.59	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
FORTINET INC	11	2	23	3,355	—	ソフトウェア・サービス	
MONSTER BEVERAGE CORP	14	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
EXPEDIA GROUP INC	6	—	—	—	—	消費者サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	—	1	23	3,320	—	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC-CLASS A	3	1	22	3,246	—	ソフトウェア・サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	9	—	—	—	—	メディア・娯楽	
AXON ENTERPRISE INC	2	0.41	23	3,381	—	資本財	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	2	0.62	23	3,419	—	ソフトウェア・サービス	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	7	1	23	3,420	—	金融サービス	
DATADOG INC - CLASS A	6	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
DRAFTKINGS INC-CL A	17	—	—	—	—	消費者サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	4	—	—	—	—	消費者サービス	
DOORDASH INC - A	5	1	23	3,341	—	消費者サービス	
NUTANIX INC - A	—	3	24	3,511	—	ソフトウェア・サービス	
ZSCALER INC	—	1	23	3,383	—	ソフトウェア・サービス	
LINDE PLC	—	0.53	23	3,396	—	素材	
合計	株数	・	金額	327	64	944	
	銘柄	数	<比率>	40	40	— <97.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

## ○投資信託財産の構成

(2025年4月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 134,960	% 97.2
コール・ローン等、その他	3,874	2.8
投資信託財産総額	138,834	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（137,072千円）の投資信託財産総額（138,834千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、邦貨換算レートは1米ドル＝142.96円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 138,834,449
コール・ローン等	3,853,908
株式(評価額)	134,960,095
未収配当金	20,426
未収利息	20
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	138,834,449
元本	49,907,347
次期繰越損益金	88,927,102
(D) 受益権総口数	49,907,347口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,818円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7818円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は183,802,837円、期中追加設定元本額は140,607,870円、期中一部解約元本額は274,503,360円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団） 49,907,347円

## ○損益の状況 (2024年4月25日～2025年4月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 2,465,521
受取配当金	2,092,272
受取利息	304,897
その他収益金	68,352
(B) 有価証券売買損益	△ 17,613,469
売買益	117,428,328
売買損	△135,041,797
(C) その他費用等	△ 1,438,703
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 16,586,651
(E) 前期繰越損益金	306,018,263
(F) 追加信託差損益金	287,592,130
(G) 解約差損益金	△488,096,640
(H) 計(D+E+F+G)	88,927,102
次期繰越損益金(H)	88,927,102

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）

**日系外債マザーファンドⅡ**  
**第7期 運用状況のご報告**  
**決算日：2025年1月15日**

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY (参考指標)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰落率	中率			
3期(2021年1月15日)	円 11,199	% 0.8	ポイント 150.77	% 1.8	% 97.6	百万円 1,879
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	158.80	5.3	95.1	— 2,148
5期(2023年1月16日)	12,502	2.1	160.61	1.1	94.8	— 2,093
6期(2024年1月15日)	14,823	18.6	188.15	17.1	95.8	— 4,423
7期(2025年1月15日)	16,734	12.9	206.14	9.6	96.2	— 4,345

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当ファンドの参考指標であり、ベンチマークではありません。  
Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当該日前営業日の指標値です。(以下同じ。)

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは、Bloomberg Finance L.P. および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

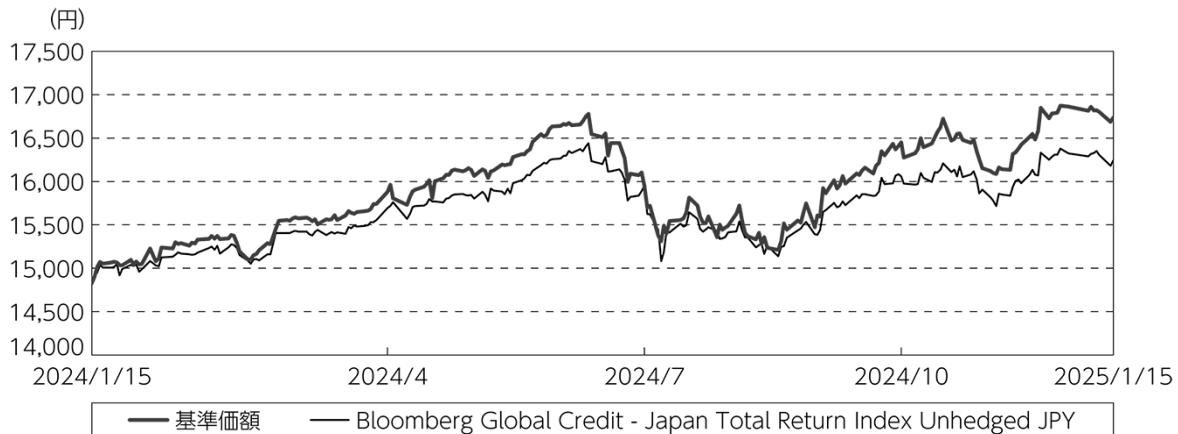
年 月 日	基 準 価 額			Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY (参考指数)	債 組 入 率	債 券 先 物 比 率	券 率
		騰	落				
(期 首) 2024年1月15日	円 14,823	% —	ボイント 188.15	% —	% 95.8		% —
1月末	15,077	1.7	190.95	1.5	96.5		—
2月末	15,372	3.7	193.68	2.9	96.0		—
3月末	15,574	5.1	195.76	4.0	91.8		—
4月末	15,879	7.1	199.17	5.9	95.3		—
5月末	16,064	8.4	200.58	6.6	97.5		—
6月末	16,635	12.2	206.35	9.7	96.7		—
7月末	15,957	7.7	202.47	7.6	96.1		—
8月末	15,489	4.5	195.65	4.0	93.3		—
9月末	15,473	4.4	195.37	3.8	96.2		—
10月末	16,450	11.0	203.82	8.3	96.6		—
11月末	16,152	9.0	201.89	7.3	96.9		—
12月末	16,863	13.8	207.18	10.1	96.8		—
(期 末) 2025年1月15日	16,734	12.9	206.14	9.6	96.2		—

(注) 謄落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2024年1月16日～2025年1月15日)



(注) 参考指数は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYです。

(注) 参考指数は、期首（2024年1月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラス要因となりました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- ・一部の保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2024年1月16日～2025年1月15日)

欧米の債券市場は、長期ゾーンを中心に利回りが上昇（債券価格が下落）しました。欧米の主要中央銀行による利下げを受けて、買いが入る場面も見られましたが、期を通じては米国のインフレ再燃や財政悪化等を警戒した売りが優勢となりました。特に2024年12月以降は、米国のトランプ次期大統領の政策運営に対する先行き不透明感も売り圧力となり、利回りが急速に上昇する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に縮小しました。欧米の主要中央銀行による金融緩和等を受けて、投資家のリスク志向が強まる展開となり、社債市場には高利回りを求める資金の流入が継続しました。

為替市場については、米ドルが対円で上昇しました。当期全般は堅調となった日米の株価動向等を背景に円売りが優勢となるなか、米国経済の底堅さや情報技術産業の優位性等を意識した投資フローが続き、米ドルが対円で値を上げる動きとなりました。一方、ユーロは、ドイツの景気減速やフランスの財政悪化等を警戒した売りも見られ、対円では小幅な上昇となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2024年1月16日～2025年1月15日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では4.74年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

**今後の運用方針**

欧米の債券市場については、利回りの低下（債券価格の上昇）を予想します。米国の政策運営に対する先行き不透明感は、新政権が始動して現実の政策が明らかになるに連れて、徐々に弱まると思われます。また、全般に物価指標は落ち着いた推移を続けており、今後も欧米の主要中央銀行による利下げが想定されることから、次第に債券を買う動きが強まる展開となることを見込んでいます。

スプレッドについては、概ね安定した動きとなることを予想します。引き続き、欧米の主要中央銀行の金融緩和等を背景に投資家心理が下支えされるなか、今後も社債市場への資金流入が継続すると見込んでいます。

為替市場は、総じて横ばい推移となることを予想します。欧米の金利低下を受けた米ドルやユーロの売りが想定される一方、円についても市場参加者のリスク志向を背景とした売りが出やすいと考えられるため、全般に米ドルやユーロの対円相場はもみ合いとなることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年1月16日～2025年1月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用	円 3	% 0.016	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(3)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、15,915円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2024年1月16日～2025年1月15日)

## 公社債

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 8,259	千米ドル 8,899
		社債券（投資法人債券を含む）	20,190	19,120 ( 2,800)
	ユーロ 日本	特殊債券	千ユーロ 493	千ユーロ 496
		社債券（投資法人債券を含む）	1,925	1,954

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年1月16日～2025年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年1月15日現在)

## 外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 24,600	千米ドル 24,442	千円 3,863,852	% 88.9	% —	% 81.7	% —	% 7.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,000	1,947	317,230	7.3	—	7.3	—	—
合計	—	—	4,181,082	96.2	—	89.0	—	7.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 値 額	外貨建金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 4.875	4.875	800	791	125,134	2035/1/16
	DEV BANK JAPAN 5.125	5.125	1,000	1,006	159,118	2026/9/1
	JAPAN BANK COOP 4.375	4.375	1,000	968	153,162	2031/1/24
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,200	2,268	358,616
	CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	813	128,632	2045/11/24
	DAI-ICHI LIFE	6.2	1,000	1,000	158,119	—
	DAI-ICHI LIFE 4	4.0	1,400	1,370	216,598	—
	FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,000	2,100	332,056	—
	MEIJI YASUDA LIF 5.1	5.1	1,400	1,379	218,021	2048/4/26
	MEIJI YASUDA LIF 5.8	5.8	1,000	981	155,193	2054/9/11
	mitsub UFJ FIN 8.2	8.2	1,400	1,524	240,918	—
	mitsui SUMITOMO 4.95	4.95	2,400	2,352	371,872	—
	MUFG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	875	138,425	2044/3/10
	NIPPON LIFE INS 6.25	6.25	2,000	2,050	324,092	2053/9/13
	NTT FINANCE 5.136	5.136	1,000	992	156,952	2031/7/2
	SUMITOMO LIFE 5.875	5.875	2,000	1,962	310,285	—
	SUMITOMO MITSUI	6.6	1,000	1,011	159,891	—
	TOYOTA MTR CRED 3.4	3.4	1,000	991	156,760	2025/4/14
小 計					3,863,852	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV 2.375	2.375	1,000	985	2081/4/7
		JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	962	2083/10/7
小 計					317,230	
合 計					4,181,082	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 債還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

## ○投資信託財産の構成

(2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末		比 率
	評 値 額	比 率	
公社債	千円	%	
	4,181,082	90.2	
コール・ローン等、その他	453,069	9.8	
投資信託財産総額	4,634,151	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,293,933千円)の投資信託財産総額(4,634,151千円)に対する比率は92.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、邦貨換算レートは1米ドル=158.08円、1ユーロ=162.85円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	4,634,151,907
公社債(評価額)	222,746,679
未収入金	4,181,082,549
未収利息	154,820,391
前払費用	69,663,252
前払費用	5,839,036
(B) 負債	288,809,574
未払金	284,809,574
未払解約金	4,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,345,342,333
元本	2,596,653,461
次期繰越損益金	1,748,688,872
(D) 受益権総口数	2,596,653,461口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,734円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,6734円です。  
 (注) 当ファンドの期首元本額は2,984,473,009円、期中追加設定元本額は1,314,049,416円、期中一部解約元本額は1,701,868,964円です。  
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。  
 北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき） 1,281,461,471円  
 くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信） 783,499,512円  
 リスク抑制型・資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団） 354,104,040円  
 日系外債オープン（為替ヘッジあり） 106,165,849円  
 日系外債オープン（為替ヘッジなし） 71,422,589円

## ○損益の状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	237,092,820
その他収益金	237,083,038
支払利息	12,776
△	△ 2,994
(B) 有価証券売買損益	352,370,368
売買益	436,011,288
売買損	△ 83,640,920
(C) その他費用等	△ 745,761
(D) 当期損益金(A+B+C)	588,717,427
(E) 前期繰越損益金	1,439,451,897
(F) 追加信託差損益金	747,250,584
(G) 解約差損益金	△1,026,731,036
(H) 計(D+E+F+G)	1,748,688,872
次期繰越損益金(H)	1,748,688,872

- (注) 損益の状況の中(B)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。  
 (注) 損益の状況の中(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいいます。

## 〈お知らせ〉

該当事項はございません。

**Jリート・マザーファンド**  
**第20期 運用状況のご報告**  
**決算日：2024年11月20日**

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み) (参考指標)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 間 騰 落	中 率		
16期（2020年11月20日）	円 27,607	% △20.9	ポイント 3,608.53	% △21.4	% 98.3
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△ 0.7	98.1
19期（2023年11月20日）	34,757	△ 1.3	4,421.12	△ 2.8	97.9
20期（2024年11月20日）	33,418	△ 3.9	4,243.40	△ 4.0	96.3

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指標であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数(配当込み)」といいます。）の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東証 R E I T 指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	
(期 首) 2023年11月20日	円 34,757	% —	ポイント 4,421.12	% 97.9
11月末	35,065	0.9	4,455.46	0.8
12月末	34,492	△0.8	4,382.85	△0.9
2024年1月末	34,514	△0.7	4,378.56	△1.0
2月末	32,890	△5.4	4,166.74	△5.8
3月末	34,802	0.1	4,410.17	△0.2
4月末	35,147	1.1	4,455.74	0.8
5月末	33,945	△2.3	4,302.09	△2.7
6月末	33,777	△2.8	4,277.59	△3.2
7月末	33,857	△2.6	4,290.75	△2.9
8月末	34,667	△0.3	4,411.38	△0.2
9月末	34,183	△1.7	4,339.32	△1.9
10月末	33,427	△3.8	4,241.80	△4.1
(期 末) 2024年11月20日	33,418	△3.9	4,243.40	△4.0
				96.3

(注) 謄落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年11月21日～2024年11月20日)



(注) 参考指標は、東証REIT指数（配当込み）です。

(注) 参考指標は、期首（2023年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人などがプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人などがマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2023年11月21日～2024年11月20日)

Jリート市場は、Jリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などから下落して始まりました。年明けには戻りを試す動きも見られましたが、日銀の金融政策修正観測や複数の公募増資などから2024年3月中旬にかけて大きく下落しました。3月下旬にはマイナス金利政策が解除されたものの、緩和的な金融政策継続の姿勢が示されると急反発しました。4月以降も上昇基調が続きましたが、日銀の国債買い入れオペ減額で国内長期金利が上昇すると6月中旬にかけて下落しました。8月上旬には急落しましたが、早期の追加利上げを日銀副総裁が否定したことや決算が好感され反発しました。しかし9月に入ると再び下落し、長期金利上昇で下げ幅を拡大しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を参考指数の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。2024年6月にかけては、Jリート市場が下落する中で新規物件取得の資金調達への影響が懸念された物流・インフラ施設特化型の比率を引き下げる一方、物件入れ替え余地があると判断した複合型・総合型の比率を引き上げました。その後はオフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大したオフィス銘柄や一定の回復が見られた複合型・総合型の比率を引き下げ、投資主価値向上施策を発表した物流・インフラ施設特化型の比率を引き上げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指標としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.1%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

## 今後の運用方針

Jリート市場は、短期的には調整色の強い展開が想定されるものの、徐々に底堅い動きになると予想します。国内の金融政策は利上げ方向にあり、米国は利下げに転じたものの、経済の底堅さやトランプ政権でのインフレ拡大懸念などから利下げペースに不透明感があるため、当面は上値が抑えられると考えます。しかし、Jリートの業績面では、オフィス市況の改善が続き、住宅や物流は賃料上昇、ホテルは宿泊単価上昇の恩恵を受けるなど堅調であり、分配金の増加が見込まれています。そのため、中長期的には業績に沿って底堅い推移になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを、東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 (43)	% (0.124)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他の)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合計	43	0.124	
期中の平均基準価額は、34,230円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	口 1,141	千円 99,970	口 —	千円 —
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	244	28,813	1,303	152,009
東海道リート投資法人 投資証券	( 37)	( 4,497)	—	—
東海道リート投資法人 投資証券	37 (△ 37)	4,497 (△ 4,497)	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	472	313,466	544	329,254
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,412	184,674	850	110,646
産業ファンド投資法人 投資証券	5,365	666,281	4,217	547,124
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	558	176,582	568	192,242
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,135	437,854	774	266,509
G L P投資法人 投資証券	1,662	221,648	2,163	281,512
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	597	178,116	625	202,895
日本プロジェクトリート投資法人 投資証券	1,638	412,985	1,875	490,354
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	465 ( 347)	205,286 ( —)	135	71,546
O neリート投資法人 投資証券	496	122,271	87	23,318
イオンリート投資法人 投資証券	—	—	2,069	283,388
ヒューリックリート投資法人 投資証券	708	104,371	1,455	211,796
日本リート投資法人 投資証券	271	91,877	739	244,453
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,120	167,101	2,914	234,053
トーセイ・リート投資法人 投資証券	790	106,618	543	75,431
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	55	7,739
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,162	115,598	551	54,874

Jリート・マザーファンド

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
国	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	口 3,398	千円 519,467	口 2,762	千円 401,759
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,319	145,583	1,051	127,712
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,083	306,275	1,912	280,973
	スター・アジア不動産投資法人 投資証券	3,834	216,220	81	4,530
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	39,638	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	295 ( 3,771)	132,212 ( 189,319)	491	153,976
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	782	57,272	1,706	129,203
	投資法人みらい 投資証券	7,361	321,817	4,913	218,636
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	398	148,273	729	283,399
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,313	193,098	1,911	287,970
	タカラーベン不動産投資法人 投資証券	2,226	205,767	1,752	176,642
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,398 (△ 1,511)	175,675 (△ 189,319)	1,028	126,457
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	973 ( 5,672)	407,781 ( —)	1,495	593,988
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	918	507,982	873	469,469
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,300	669,585	5,403	512,792
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,463	241,151	1,749	275,724
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,023	343,829	1,011	344,967
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	732	89,671	2,354	267,015
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	999	160,582	2,526	403,321
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,075	109,602	895	90,776
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,171	308,471	2,325	330,772
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,882	193,133	3,366	235,200
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,571	160,270	2,937	185,642
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	658	294,997	346	153,992
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,585	210,093	1,670	221,914
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,366	356,254	897	242,832
	福岡リート投資法人 投資証券	1,853	291,386	2,037	330,544
	KDX不動産投資法人 投資証券	2,150	333,056	3,907	618,026
内	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,766	146,089	1,987	156,715
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	408 ( 690)	160,652 ( —)	991	331,549
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	637	88,241	643	86,533
	スター・ツプロシード投資法人 投資証券	864	174,737	1,260	235,000
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,671	422,340	1,780	441,464
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,518	183,679	2,324	173,619
	大和証券リビング投資法人 投資証券	3,127	319,720	2,681	281,745
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,299	285,513	1,885	234,572
合計		88,052 ( 8,969)	12,558,145 ( —)	87,145	13,188,594

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 12,558	百万円 1,251	% 10.0	百万円 13,188	百万円 2,339	% 17.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A) うち利害関係人への支払額(B)	21,516千円 2,370千円
(B) / (A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

## 国内投資信託証券

銘 柄	期 首(前期末)	当 期				末
	口 数	口 数	評 価	額	比 率	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	1,723		131,637	0.8	
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,860	801		87,629	0.5	
東海道リート投資法人 投資証券	319	356		37,807	0.2	
日本アコモレーションファンド投資法人 投資証券	553	481		285,233	1.7	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	721	1,283		161,529	1.0	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,074	3,222		372,141	2.3	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,545	1,535		460,500	2.8	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	426	787		258,136	1.6	
G L P投資法人 投資証券	6,653	6,152		794,223	4.8	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,054	1,026		305,542	1.9	
日本プロジスリート投資法人 投資証券	2,939	2,702		672,527	4.1	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	145	822		187,498	1.1	
O n eリート投資法人 投資証券	—	409		94,397	0.6	
イオンリート投資法人 投資証券	2,069	—		—	—	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,647	1,900		252,510	1.5	
日本リート投資法人 投資証券	994	526		166,742	1.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,103	2,309		169,942	1.0	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	247		30,825	0.2	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	465	410		43,665	0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	611		55,662	0.3	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,548	5,184		737,164	4.5	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	268		38,056	0.2	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,560	2,731		395,995	2.4	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	3,753		188,775	1.2	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	—	363		40,401	0.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	684	4,259		429,733	2.6	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	1,661	737		50,337	0.3	
投資法人みらい 投資証券	2,157	4,605		186,963	1.1	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	667	336		117,264	0.7	
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,812	1,214		169,960	1.0	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264		29,330	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	998	1,472		125,856	0.8	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,141	—		—	—	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,661	6,811		886,111	5.4	

Jリート・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額	比率	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,371	1,416	795,792	4.9	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	6,902	8,799	797,189	4.9	
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,513	3,227	533,100	3.3	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,090	1,102	368,068	2.2	
N T 都市開発リート投資法人 投資証券	1,622	—	—	—	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,770	243	38,564	0.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,344	1,524	154,533	0.9	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,029	3,875	544,437	3.3	
森トラストリート投資法人 投資証券	1,730	1,246	77,002	0.5	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,361	8,995	578,378	3.5	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	327	639	255,600	1.6	
平和不動産リート投資法人 投資証券	761	676	81,390	0.5	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	909	1,378	370,544	2.3	
福岡リート投資法人 投資証券	2,039	1,855	264,523	1.6	
K D X 不動産投資法人 投資証券	6,287	4,530	672,705	4.1	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,911	1,690	134,693	0.8	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	670	777	236,208	1.4	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	804	798	96,797	0.6	
スタートプロシード投資法人 投資証券	677	281	48,528	0.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,998	2,889	673,425	4.1	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,881	7,075	478,270	2.9	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,810	3,256	300,528	1.8	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,224	2,638	314,713	1.9	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	108,332 51	118,208 54	15,779,092 <96.3%>	

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項目	当期末		
	評価額	比率	率
投資証券	千円 15,779,092	% 96.3	
コール・ローン等、その他	598,095		3.7
投資信託財産総額	16,377,187		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 16,377,187,632
コール・ローン等	483,744,175
投資証券(評価額)	15,779,092,200
未収入金	1,402,208
未収配当金	112,946,616
未収利息	2,433
(B) 純資産総額(A)	16,377,187,632
元本	4,900,760,179
次期繰越損益金	11,476,427,453
(C) 受益権総口数	4,900,760,179口
1万口当たり基準価額(B/C)	33,418円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3.3418円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,246,436,083円、期中追加設定元本額は794,250,382円、期中一部解約元本額は1,139,926,286円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン（毎月分配型）

3,200,196,776円

北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）

672,568,628円

日本Jリートオープン（1年決算型）

245,647,445円

くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）

205,441,575円

三重県応援ファンド

167,917,441円

香川県応援ファンド

133,511,769円

リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）

131,132,871円

福井県応援ファンド

112,730,351円

ラップ・アプローチ（成長コース）

15,586,695円

D C 日本Jリートオープン

7,344,853円

ラップ・アプローチ（安定成長コース）

5,253,877円

ラップ・アプローチ（安定コース）

3,427,898円

## ○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 767,631,564
受取配当金	766,025,355
受取利息	128,030
その他収益金	1,508,593
支払利息	△ 30,414
(B) 有価証券売買損益	△ 1,437,997,030
売買益	226,074,090
売買損	△ 1,664,071,120
(C) その他費用等	△ 17,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 670,382,531
(E) 前期繰越損益金	12,988,775,677
(F) 追加信託差損益金	1,906,377,335
(G) 解約差損益金	△ 2,748,343,028
(H) 計(D+E+F+G)	11,476,427,453
次期繰越損益金(H)	11,476,427,453

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいです。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいです。

## &lt;お知らせ&gt;

該当事項はございません。